

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	315,499	319,144	663,887
経常利益	(百万円)	51,316	51,687	109,674
四半期(当期)純利益	(百万円)	28,712	27,999	60,846
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,733	29,714	57,740
純資産額	(百万円)	629,056	662,946	654,055
総資産額	(百万円)	1,052,866	1,083,156	1,094,400
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	131.69	128.34	279.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.4	55.5	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,549	50,713	85,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,663	6,004	57,617
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,575	36,946	17,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	195,543	195,836	188,174

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.28	68.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<セキュリティサービス事業>

平成23年7月1日付で当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）における日本経済は、東日本大震災の影響が依然として残る中、サプライチェーンの立て直し等により景気回復基調が続いてはいるものの、海外景気の減速懸念をはじめ、円高の進行や厳しい雇用情勢など、景気の先行きに不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。平成22年11月に、「ALL SEC COM」（セコムグループ総力の結集）を宣言し、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出していきます。

当第2四半期における売上高は3,191億円（前年同期比1.2%増加）となり、営業利益は489億円（前年同期比2.1%増加）となりました。経常利益は516億円（前年同期比0.7%増加）、四半期純利益は279億円（前年同期比2.5%減少）となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、海外展開の強化等により、売上高は2,059億円（前年同期比0.4%増加）となり、営業利益は495億円（前年同期比0.2%増加）となりました。

防災事業は、厳しい受注環境の中でリニューアル市場および新築市場へ積極的な営業活動に努めたことにより、売上高は323億円（前年同期比5.4%増加）となり、営業損益は12億円の営業利益（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスやシニアレジデンスの運営が好調に推移したため、売上高は209億円（前年同期比5.8%増加）となり、営業利益は18億円（前年同期比51.0%増加）となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことにより、売上高は175億円（前年同期比6.2%増加）となりましたが、東日本大震災に対する保険金の支払いおよび台風被害発生に伴う支払備金繰入れが増加したため、営業損益は2億円の営業損失（前年同期は6億円の営業利益）となりました。

地理情報サービス事業は、海外部門の増収や前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、売上高は220億円(前年同期比20.9%増加)となり、営業利益は10億円(前年同期比16.5%増加)となりました。

なお、主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業は、厳しい雇用情勢や日本経済の先行きへの不安などから、マンション市場が需要の本格的な回復には至らず、売上高は30億円(前年同期比63.6%減少)となり、営業損益は2億円の営業損失(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

情報通信・その他の事業は、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は172億円(前年同期比2.9%増加)となり、営業利益は24億円(前年同期比36.8%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ112億円(1.0%)減少して1兆831億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が139億円(18.8%)減少の600億円となりましたが、有価証券が93億円増加の166億円、コールローンが80億円(27.1%)増加の375億円、未成工事支出金が36億円(85.9%)増加の78億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ56億円(1.2%)増加して4,919億円となりました。固定資産は、有形固定資産が38億円(1.4%)増加の2,866億円となりましたが、投資有価証券が194億円(10.3%)減少の1,685億円、投資その他の資産のその他が15億円(11.6%)減少の117億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ168億円(2.8%)減少して5,911億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ201億円(4.6%)減少して4,202億円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債が20億円(70.3%)増加の49億円、未成工事受入金等のその他流動負債が18億円(5.6%)増加の353億円、未払法人税等が15億円(8.2%)増加の209億円となりましたが、短期借入金が72億円(15.4%)減少の401億円、未払金が28億円(12.5%)減少の199億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ47億円(2.4%)減少して1,973億円となりました。固定負債は、長期借入金が76億円(35.7%)減少の138億円、保険契約準備金が48億円(3.6%)減少の1,306億円、社債が27億円(19.5%)減少の113億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ153億円(6.4%)減少して2,229億円となりました。

純資産は、利益剰余金が80億円(1.5%)増加の5,577億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ88億円(1.4%)増加して6,629億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で507億円の資金の増加(前年同期は515億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益507億円、減価償却費181億円、受取手形及び売掛債権の減少140億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額193億円、たな卸資産の増加49億円、保険契約準備金の減少48億円、仕入債務の減少40億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円の収入の減少となりました。これは、主に保険契約準備金の純減額が減少となりましたが、たな卸資産の増減が減少から増加に転じたことおよび受取手形及び売掛債権の純減額が減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で60億円の資金の減少(前年同期は16億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出224億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出179億円、有価証券の増加87億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入433億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、43億円の支出の増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が増加となりましたが、投資有価証券の取得による支出の増加および有価証券が増加となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で369億円の資金の減少(前年同期は325億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、短期借入金の減少134億円、長期借入金の返済による支出16億円、少数株主への配当金の支払額11億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、43億円の支出の増加となりました。これは、主に短期借入金の純減額の増加および長期借入れによる収入が減少となったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ76億円増加して1,958億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,947百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	24,481	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	12,253	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	11,711	5.02
野村信託銀行株式会社(信託口 2052098)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	6,153	2.63
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S ((常代)香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	4,370	1.87
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ ア カウント エスクロウ ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	4,204	1.80
野村信託銀行株式会社(信託口 2052088)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	4,148	1.77
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1 - 5 - 1	4,025	1.72
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505223 ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	3,600	1.54
計		79,271	33.97

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,016千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.43%)
4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。そのため、三菱UFJ信託銀行株式会社については上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	3,196	1.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	5,817	2.49
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	1,691	0.72
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 5 - 2	654	0.28
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3 - 2 - 15	425	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,016,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,103,400	2,181,034	
単元未満株式	普通株式 168,417		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,034	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,016,900		15,016,900	6.43
計		15,016,900		15,016,900	6.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (テクノ事業本部長)	執行役員 (Tプロジェクト担当、セコムテクノサービス株式会社代表取締役社長)	園田 博道	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,958	172,502
現金護送業務用現金及び預金	1 56,546	1 52,703
コールローン	29,500	37,500
受取手形及び売掛金	73,956	60,052
未収契約料	22,754	22,846
有価証券	7,313	16,666
リース債権及びリース投資資産	15,433	15,645
商品及び製品	8,823	11,353
販売用不動産	11,481	9,261
仕掛品	2,249	2,806
未成工事支出金	4,233	7,868
仕掛販売用不動産	48,296	48,334
原材料及び貯蔵品	5,750	5,924
繰延税金資産	12,216	12,047
短期貸付金	3,908	3,382
その他	12,566	14,595
貸倒引当金	1,704	1,531
流動資産合計	486,284	491,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,855	102,999
機械装置及び運搬具（純額）	5,857	5,611
警報機器及び設備（純額）	63,490	65,619
工具、器具及び備品（純額）	9,911	10,206
土地	97,730	98,567
建設仮勘定	2,868	3,597
有形固定資産合計	282,715	286,602
無形固定資産		
ソフトウェア	14,828	13,210
のれん	3 7,095	3 7,654
その他	3,629	4,508
無形固定資産合計	25,553	25,373
投資その他の資産		
投資有価証券	188,001	168,590
長期貸付金	47,576	46,771
敷金及び保証金	11,686	11,607
長期前払費用	18,489	18,867
前払年金費用	18,730	18,881
繰延税金資産	20,110	20,460
その他	13,246	11,703
貸倒引当金	18,111	17,717
投資その他の資産合計	299,729	279,165
固定資産合計	607,998	591,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
繰延資産	117	52
資産合計	1,094,400	1,083,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,959	24,928
短期借入金	1, 4 47,426	1, 4 40,131
1年内償還予定の社債	2,914	4,963
リース債務	354	361
未払金	22,857	19,994
未払法人税等	19,353	20,947
未払消費税等	2,850	5 2,575
未払費用	3,792	3,761
前受契約料	30,582	31,291
賞与引当金	11,925	12,335
工事損失引当金	530	622
その他	33,527	35,390
流動負債合計	202,074	197,304
固定負債		
社債	14,091	11,346
長期借入金	21,586	13,887
リース債務	3,080	2,963
長期預り保証金	38,091	38,317
繰延税金負債	8,909	8,924
退職給付引当金	13,097	12,803
役員退職慰労引当金	2,433	2,405
保険契約準備金	135,498	130,641
その他	1,481	1,614
固定負債合計	238,270	222,905
負債合計	440,344	420,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	549,747	557,772
自己株式	74,923	73,656
株主資本合計	624,255	633,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	1,412
繰延ヘッジ損益	35	27
為替換算調整勘定	34,166	33,420
その他の包括利益累計額合計	32,010	32,035
少数株主持分	61,810	61,434
純資産合計	654,055	662,946
負債純資産合計	1,094,400	1,083,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	315,499	319,144
売上原価	197,741	200,876
売上総利益	117,757	118,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,922	1,791
給料及び手当	27,610	28,219
賞与	1,665	1,685
賞与引当金繰入額	4,816	4,785
退職給付費用	1,920	1,914
役員退職慰労引当金繰入額	100	93
その他の人件費	6,003	6,150
減価償却費	2,138	2,059
賃借料	4,661	4,502
通信費	1,778	1,777
事業税	752	744
貸倒引当金繰入額	254	62
のれん償却額	838	845
その他	15,378	14,723
販売費及び一般管理費合計	69,841	69,355
営業利益	47,916	48,913
営業外収益		
受取利息	449	438
受取配当金	226	235
投資有価証券売却益	189	1,624
持分法による投資利益	2,166	2,304
投資有価証券償還益	1,453	-
投資事業組合運用益	883	707
その他	1,237	994
営業外収益合計	6,607	6,305
営業外費用		
支払利息	545	572
固定資産売却廃棄損	1 780	1 626
貸倒引当金繰入額	7	0
その他	1,874	2,331
営業外費用合計	3,208	3,531
経常利益	51,316	51,687

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
受取保険金	-	178
固定資産売却益	36	8
投資有価証券売却益	1,164	6
その他	67	28
特別利益合計	1,268	221
特別損失		
投資有価証券評価損	906	647
災害による損失	-	253
固定資産売却損	41	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,184	-
関係会社株式売却損	954	-
投資有価証券売却損	93	-
減損損失	2	-
その他	106	190
特別損失合計	3,289	1,117
税金等調整前四半期純利益	49,295	50,791
法人税、住民税及び事業税	18,124	20,873
法人税等調整額	873	258
法人税等合計	18,997	21,131
少数株主損益調整前四半期純利益	30,298	29,660
少数株主利益	1,585	1,660
四半期純利益	28,712	27,999

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,298	29,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,157	817
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	2,155	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1,259	900
その他の包括利益合計	6,564	54
四半期包括利益	23,733	29,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,530	27,974
少数株主に係る四半期包括利益	1,202	1,740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,295	50,791
減価償却費	17,707	18,150
のれん償却額	838	845
持分法による投資損益（は益）	2,166	2,304
貸倒引当金の増減額（は減少）	56	226
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	131	447
受取利息及び受取配当金	1,891	1,715
支払利息	545	572
為替差損益（は益）	556	435
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	753	632
投資有価証券売却損益（は益）	1,254	979
投資有価証券償還益	1,453	-
投資有価証券評価損益（は益）	906	647
関係会社株式売却損益（は益）	954	-
販売用不動産評価損	1,348	-
投資事業組合運用損益（は益）	883	707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,184	-
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	20,619	14,042
たな卸資産の増減額（は増加）	2,479	4,944
仕入債務の増減額（は減少）	5,272	4,066
前受契約料の増減額（は減少）	687	628
保険契約準備金の増減額（は減少）	13,149	4,857
その他	448	284
小計	69,794	66,216
利息及び配当金の受取額	4,515	4,405
利息の支払額	548	586
法人税等の支払額	20,440	19,320
訴訟和解金の支払額	1,770	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,549	50,713

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	18	64
有価証券の増減額（は増加）	77	8,770
有形固定資産の取得による支出	19,011	17,990
有形固定資産の売却による収入	701	82
無形固定資産の取得による支出	1,937	2,047
投資有価証券の取得による支出	6,890	22,443
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,869	43,361
関係会社株式の売却による収入	5,054	-
短期貸付金の増減額（は増加）	262	367
貸付けによる支出	1,137	586
貸付金の回収による収入	1,861	1,904
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	690	888
その他	351	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,974	13,483
長期借入れによる収入	1,710	134
長期借入金の返済による支出	2,168	1,671
社債の償還による支出	955	695
配当金の支払額	18,532	19,622
少数株主への配当金の支払額	1,530	1,144
自己株式の増減額（は増加）	5	289
その他	118	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,575	36,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,761	7,662
現金及び現金同等物の期首残高	178,781	188,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,543	195,836

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、セコムテクノサービス株式会社は当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高34,184百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,871百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,361百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,514百万円が短期借入金残高に含まれております。	1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高31,999百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,655百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,703百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,968百万円が短期借入金残高に含まれております。
2 偶発債務 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。
個人住宅ローン等 1,398百万円 医療法人社団三喜会 753 (株)プライムステージ 150 医療法人讃和会 142 医療法人社団誠誓会 91 その他 299 合計 2,834	個人住宅ローン等 1,328百万円 医療法人社団三喜会 711 その他 390 合計 2,430

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>8,629百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,095</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>28,320百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,045</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,275</td> </tr> </table> <p>5</p>	のれん	8,629百万円	負ののれん	1,533	差引	7,095	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,320百万円	借入実行残高	14,045	差引額	14,275	<p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>8,986百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,654</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,320百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,315</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,005</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	のれん	8,986百万円	負ののれん	1,331	差引	7,654	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,320百万円	借入実行残高	3,315	差引額	24,005
のれん	8,629百万円																								
負ののれん	1,533																								
差引	7,095																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,320百万円																								
借入実行残高	14,045																								
差引額	14,275																								
のれん	8,986百万円																								
負ののれん	1,331																								
差引	7,654																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,320百万円																								
借入実行残高	3,315																								
差引額	24,005																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	650百万円	その他固定資産	129	合計	780	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	576百万円	その他固定資産	49	合計	626
警報機器及び設備	650百万円												
その他固定資産	129												
合計	780												
警報機器及び設備	576百万円												
その他固定資産	49												
合計	626												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>162,642百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td>37,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>7,669</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>7,321</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>4,946</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>195,543</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,642百万円	コールローン勘定	37,500	有価証券勘定	7,669	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,321	償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,946	現金及び現金同等物	195,543	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>172,502百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td>37,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>16,666</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>16,866</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>13,966</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>195,836</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	172,502百万円	コールローン勘定	37,500	有価証券勘定	16,666	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,866	償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,966	現金及び現金同等物	195,836
現金及び預金勘定	162,642百万円																								
コールローン勘定	37,500																								
有価証券勘定	7,669																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,321																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,946																								
現金及び現金同等物	195,543																								
現金及び預金勘定	172,502百万円																								
コールローン勘定	37,500																								
有価証券勘定	16,666																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,866																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,966																								
現金及び現金同等物	195,836																								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,125	30,709	19,760	16,493	18,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,451	2,791	60	1,337	65
計	209,577	33,501	19,821	17,831	18,328
セグメント利益又はセグメント損失()	49,420	194	1,223	660	901

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,406	298,759	16,739	315,499		315,499
セグメント間の内部売上高又は振替高		8,707	2,771	11,478	(11,478)	
計	8,406	307,467	19,510	326,977	(11,478)	315,499
セグメント利益又はセグメント損失()	491	51,519	1,780	53,300	(5,383)	47,916

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,402百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,981	32,378	20,904	17,515	22,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,227	1,987	80	1,465	51
計	211,208	34,365	20,985	18,980	22,131
セグメント利益又はセグメント損失()	49,524	1,290	1,847	211	1,049

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,059	301,920	17,224	319,144		319,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	9,260	2,716	11,977	(11,977)	
計	3,508	311,181	19,941	331,122	(11,977)	319,144
セグメント利益又はセグメント損失()	295	53,205	2,435	55,641	(6,727)	48,913

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,310百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28,156	29,262	1,106
(2) 債券			
国債・地方債	22,743	22,790	47
社債	25,254	26,087	833
その他	28,613	28,560	53
(3) その他	32,873	33,264	391
合計	137,641	139,966	2,325

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,754	28,508	753
(2) 債券			
国債・地方債	13,620	13,810	190
社債	19,914	20,614	699
その他	34,197	33,456	740
(3) その他	31,217	31,389	171
合計	126,705	127,779	1,074

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

セコムテクノサービス株式会社(以下、セコムテクノ)

事業の内容

オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

セコムテクノとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、当社グループ全体の企業価値を拡大することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 1,204百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 43百万円

取得原価 1,247百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

セコムテクノの普通株式 1 株

当社の普通株式0.85株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

316,909株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

406百万円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社の普通株式の時価が、減少する少数株主持分を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	131円69銭	128円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,712	27,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,712	27,999
普通株式の期中平均株式数(株)	218,033,618	218,163,432

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

セコム株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。